

外国語科教員養成の動向と外国語科教員免許取得希望者の意識に関する一考察

梶	川	裕	司	塩	原	佳	典
梅	本	貴	豊	牛	島		万
金	子	哲	太	小	林	和	代
橋	本	勝	雄	近	藤	直	樹
花	本	知	子	國	司	航	佑

〈Summary〉

Under the new law for licensing educational personnel, teacher training is going to begin in 2019. Prior to it, applications for reforming curriculums and reviewing teacher training courses were conducted by all universities with the teacher training course. In particular the handling of foreign languages subject (English) is going to be changed considerably by the revision of the law. Accordingly, Kyoto University of Foreign Studies, which is training foreign language teachers, is also being pressed to correspond to these changes. In order to correspond appropriately not only to the revision of the law but also to changes in social needs for universities, it becomes important to understand objectively and precisely the current state of the teacher training and undergraduates in the course. The purpose of this study was to objectively understand the current state and the future direction of the teacher training at our university by focusing on the changes in our teacher training system, the trends in foreign language teacher training, and the attitudes of undergraduates in our foreign language teacher training course. First, the future direction of the foreign language teacher training was discussed. Then, the current state of the teacher training at Kyoto University of Foreign Studies was discussed. Next, in order to find the future direction of the teacher training at Kyoto University of Foreign Studies, the results of a questionnaire survey for undergraduates in the course were reported. Finally, we discussed from the viewpoint of the future direction of the teacher training at Kyoto University of Foreign Studies based on the present findings.

1. 問 題

平成 31 年、新しい教育職員免許法のもとに教員養成が始まる。それに先立って現在、教職課程を置くすべての大学で、教職課程の再課程申請と審査が行われている。その中で教科・外国語（英語）の取扱いが大きく変わろうとしている。この動きの中、外国語科教員養成をおこなっている京都外国語大学（以下、本学）においても、これらへの対応を迫られている。免許法改正だけでなく、大学に対する社会のニーズの変化等に、適切な対応をおこなうためには、現状の客観的で精密な把握が重要となってくる。本論文は、教員養成制度の変化、外国語科教員養成の動

向、本学教職課程履修学生の意識を明らかにすることで現状の客観的把握と本学における教員養成の方向性を見定めることを目的としている。

1.1 教育職員免許法改正の方向性

中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（平成 27 年 12 月）」（以下「答申」）は、現時点での教員政策検討の必要性の背景として、①教育課程・授業方法の改革への対応、②英語、道徳、ICT、特別支援教育等、新たな課題への対応、③「チーム学校」の実現、④社会環境の急速な変化、⑤学校を取り巻く環境変化を取り上げ、それぞれへの対応の方策を「研修」「採用」「養成」の枠組みで検討した。

このうち本研究のテーマに関係する教員養成に関しては、学部段階での教職課程は、①教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修という認識が必要、②学校現場や教職に関する實際を体験させる機会の充実が必要、③教職課程の質の保証・向上が必要、④教科・教職に関する科目の分断と細分化の改善が必要という方向性が示された。そしてそれぞれに対応する具体的施策として、①新たな課題（英語、道徳、ICT、特別支援教育）やアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善等に対応した教員養成への転換、②学校インターンシップの導入（教職課程への位置付け）、③教職課程に係る質保証・向上の仕組み（教職課程を統括する組織の設置、教職課程の評価の推進など）の促進、④「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の統合など科目区分の大括り化が示された。

「答申」の方向性を受けて文部科学省は、教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部改正を行った。この改正の趣旨について文部科学省通知「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令の公布について」（平成 29 年 11 月）は、上記答申を受けて「大学の創意工夫により質の高い教職課程を編成することができるようにするため、教職課程において修得することが必要とされている科目の大括り化を行うとともに、今般の学校現場を巡る状況の変化や学習指導要領の改訂を踏まえ、教職課程において学生が修得すべき内容等を改めるものであること」とした。この中心をなすものが「科目の大括り化」である。具体的には、現行（平成 30 年度まで）の 8 つの枠組みである「1 教科に関する科目」「2 教科又は教職に関する科目」「3 教職の意義等に関する科目」「4 教育の基礎理論に関する科目」「5 教育課程及び指導法に関する科目」「6 生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」「7 教育実習」「8 教職実践演習」を、大括り化し以下の 5 つの枠組みとした。「1 教科及び教科の指導法に関する科目」「2 教育の基礎的理解に関する科目」「3 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「4 教育実践に関する科目」「5 大学が独自に設定する科目」である。しかし大括り化によって履修すべき科目数は逆に増加し「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」「総合的な学習の時間の指導法」が付加された。また指導事項内容も追加され「情報機器及び教材の活用」「チーム学校運営への対応」「学校と地域との連携」「学校安全への対応」「カリキュラム・マネジメント」「キャリア教育」を必ず含むこととされた。

これらの法改正が、各大学において遵守されることを確認するため、現在、教職課程を設置するすべての短期大学、大学、大学院で教職課程の再課程認定が進行中である。とくに上記の枠組みに対応した科目配置がなされていることと、その内容が改正の趣旨に合致したものであることが、綿密に検証されているが、その指標となるものが「コア・カリキュラム」である。

1.2 コアカリキュラムの規定

「答申」の方向性を受けて文部科学省は、平成 28 年「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」（以下「検討会」）を設置した。「検討会」は「答申」における「1 教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「教科の指導法に関する科目」の部分、「2 教育の基礎的理解に関する科目」「3 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に属する科目に関して「すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を明確化することで教員養成の全国的な水準を確保」という目的を持って、その内容を詳細に規定した。検討会が作成した「教職課程コアカリキュラム（平成 29 年 11 月）」は、項目ごとに 1 つの全体目標と、全体目標の下に位置する複数の一般目標と、一般目標の下に位置する多数の到達目標から構成されている。今回の教職課程再課程申請の際の文部科学省の指導では、この教職課程コアカリキュラムの各目標の内容が、各大学が設置する科目に、すべて網羅されているかどうかという観点から指導がなされ、いわば教職課程科目の学習指導要領ともいえるものとなっている。

「答申」の方向性を受けてさらにもうひとつのコアカリキュラムが提示された。「外国語（英語）コアカリキュラム」である。現時点において初等・中等教育での他の教科に関しては、コアカリキュラムは提示されておらず、特異である。この外国語（英語）に関するコアカリキュラムは、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究」の成果として平成 28 年度報告書として公表されたものである。文部科学省は「教育職員免許法・同施行規則の改正及び教職課程コアカリキュラムについて（平成 29 年）」で「外国語（英語）コアカリキュラム」策定に至った背景を「外国語活動は教科ではないため、小学校教諭の免許状を取得するに当たって、英語の指導法を学ぶことは必修となっていない」「小学校高学年の英語を教科化するに当たり、より専門性の高い教科指導を行う指導者の養成が必要」「中学校では、基礎的な言語活動に対応できる指導力や英語力をもった教員の養成が課題」「中・高等学校とともに、生徒のコミュニケーション能力を育成するために必要な指導力向上のための改善を図るべき」と述べている。この「外国語（英語）コアカリキュラム」の公表後、パブリックコメントを実施し、その後、この「外国語（英語）コアカリキュラム」を外国語（英語）の再課程認定審査の際、活用することを明言した。そして中等教育学校外国語（英語）教員養成課程に求められるのは「聞くこと・読むこと・話すこと（やり取り・発表）・書くことの 5 つの領域にわたる生徒の総合的なコミュニケーション能力を育成するための授業の組み立て方及び指導・評価の基礎を身に付ける」「生徒の理解の程度に応じて英語で授業ができる指導力を身に付ける」「国際的な基準である CEFR B2 レベルの英語力を身に付ける」ことであるとした。なお CEFR B2 レベルは「実務に対応でき

る者・準上級者」とされ、TOEIC ではリスニング 400 以上、リーディング 385 以上とされている。政府、文部科学省の「使える英語」教育への力の入れ方が、あらわれた施策であると考えられる。

現在、学習指導要領は平成 20 年、21 年告示の学習指導要領（以下、現学習指導要領）から、平成 29 年、30 年告示の学習指導要領（以下、新学習指導要領）への移行期にある。この二つの学習指導要領上で外国語科の位置づけの相違を以下に確認する。

現学習指導要領では中学校、高等学校とも外国語科に関する目標は同一内容、同一文章であり、そこでは「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う」と規定されている。さらに英語以外の外国語に関しては「その他の外国語については、英語の目標及び内容等に準じて行うものとする」とされ、これも中学校、高等学校とも同一の内容となっている。

新学習指導要領では、中学校の外国語科の目標は「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す」とされている。これに対し高等学校では「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す（下線、筆者）」とされている。文中の下線部は、新学習指導要領で中学校と高等学校とで表現が異なる部分であり、教育段階ごとの目標をより明確化したものとなっている。また新学習指導要領では、この目標の後に現学習指導要領にはなかった具体的な 3 項目の内容が付加されており、この内容も中学校と高等学校の学校段階を意識した内容の相違が読み取れる。英語以外の外国語に関しては、中学校では「その他の外国語については、英語の 1 に示す 5 つの領域別の目標、2 に示す内容及び 3 に示す指導計画の作成と内容の取扱いに準じて指導を行うものとする」とされた。なお高等学校では 2 項目が示され「1 その他の外国語に関する科目については、第 1 から第 6 まで及び第 3 款に示す英語に関する各科目の目標及び内容などに準じて指導を行うものとする」「2 高等学校において英語以外の外国語を初めて履修させる場合には、生徒の学習負担等を踏まえ、適切に指導するものとする」とされ、特に高等学校で初習外国語に関する配慮がなされている。ただこのような配慮がなされているとはいえ、使える英語という英語教育の方向性は明確であり、そのための要求水準もこれまでになく高い。このような英語重視の中、英語以外の外国語科目が、英語に準ずる教育水準を達成することには、これまで以上の困難がある。

しかし教科・外国語という枠組みを維持し、その目標が「英語」でなく「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書

くことの言語活動を通して（中略）コミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを旨とする」ならば、英語以外の外国語の教育の重要性を認識する必要がある。

1.3 わが国の外国語科教員養成の動向

文部科学省資料「中学校・高等学校教員（英語）の免許資格を取得することのできる大学」によれば、外国語科（英語）の一種免許状を取得できる大学は、国公私立大学を合わせて、306大学、455学部 に及んでいる。これに対し、英語以外の外国語科免許を取得できる大学は、スペイン語（イスパニア語）で、11大学11学部、フランス語で39大学45学部、ドイツ語36大学40学部、ポルトガル語で4大学4学部、中国語で45大学49学部、イタリア語で2大学2学部となっている。なお以上は京都外国語大学で取得可能な外国語免許に関する数値であるが、その他にもロシア語で9大学9学部、韓国語（朝鮮語）で6大学6学部、1大学1学部のみ設置の言語として、アラビア語、インドネシア語、ウルドゥ語、スウェーデン語、スワヒリ語、タイ語、デンマーク語、トルコ語、ハンガリー語、ビルマ語、ヒンディー語、フィリピン語、ペルシャ語、モンゴル語、ラオス語がある。一見、英語が大多数を占めるように見えるが、大学数でみると英語306大学に対し、英語以外の言語167大学で、英語の半数強の大学が英語以外の外国語の免許取得の課程を設置している。

1.4 英語以外の外国語の科目を開設している中学校・高等学校の状況

中央教育審議会教育課程部会外国語ワーキンググループ資料（平成28年3月22日）「英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について」によれば、平成25年5月1日現在で、英語以外の外国語の科目を開設している高等学校等は708校（公立512校、私立194校、国立2校）である。また言語数は15言語で、言語別に見ると中国語が最も多く517校（履修者数19,106人）、次いで韓国・朝鮮語333校（11,210人）、フランス語223校（9,214人）、ドイツ語107校（3,691人）の順となっている。なお中学校では、英語以外の外国語の科目を開設している学校は、ごく少なく23校（公立2校、私立21校）で、言語別では、フランス語（12校）、韓国語（朝鮮語）（10校）、中国語（9校）、スペイン語（4校）、ドイツ語（3校）となっている。

1.5 京都外国語大学の動向

京都外国語大学（以下、本学）は、現在、英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、中国語、イタリア語、国語の8つの言語に関する教職課程を置いている。そして平成31年度の教育職員免許法改正に対応するための再課程認定に関して、上記の8つすべてに關しての再課程認定を申請中（平成30年10月現在）であり、英語以外の外国語免許取得課程を堅持している。

なお本学公式ホームページによれば教職課程履修者のうち外国語免許の取得者数（複数免許取得者を含む延べ数）は、平成25年度244名、平成26年度212名、平成27年度186名、平成28

年度 188 名となっている。また公立学校正規採用の人数（新卒者と過年度卒業生の合計人数）では、平成 25 年度 42 名、平成 26 年度 35 名、平成 27 年度 43 名、平成 28 年度 44 名、平成 29 年度 63 名、平成 30 年度 45 名であり、この 6 年間、年間 30～60 名の公立学校正規採用をみている。その内訳の大多数は英語科教員であり、一部、国語、小学校教員がおり、英語以外の外国語単独での正規採用はゼロである。ただし本学では専攻語以外の教員免許取得を認めており、その結果、英米語学科以外の語学科所属の学生が英語免許を取得することはまれではなく、これらの学生が英語教員として採用されている例は、複数ある。

このような状況の中、本学の教員養成の今後の在り方を探る基礎資料を得ることを目的として教職課程履修学生に対する以下の調査をおこなった。その結果を以下に報告する。

2. 方 法

2.1 質問紙の構成

質問紙は、広瀬（2009）、高旗（2013）、渡津（2013）等の教職課程履修学生の意識に関わる先行研究の質問項目を参考にしつつ、外国語科教員養成に特有の課題を把握するための質問構成とした。属性項目として、学科、所属及び年次、性別を尋ねた。質問項目としてまず、取得しようとしている外国語科の言語を尋ね、ついで教職科目履修にかかわる事実と意識を 14 問、尋ねた。この調査項目は同一のものを 2 セット配布し、1 教科 1 科目の免許取得を目指しているものは 1 セット目だけに回答すること、1～2 教科 2 科目の免許取得を目指しているものは、2 セット目も回答するように指示した。

2.2 調査対象

調査対象は、本学で教職課程を履修する学生である。調査方法は、本学専任教員が担当する教職教養科目の授業時に、当該教員が説明、質問紙配布をおこない、その時間内に回答してもらい回収した。調査をおこなった授業数は、同一学生が重複して回答することのないように配慮して選んだ教職課程科目 6 授業である。なおこの調査では、研究の趣旨ゆえ、国語科教員をめざす者、小学校教員をめざす者は調査対象から除外した。その調査対象数は 172 で有効回答数は 172 である。有効回答中における属性は、本学学部学生は 163 名、それ以外 9 名である。本学学部学生 163 名を学科別でみると、英米語学科 124 名、スペイン語学科 6 名、フランス語学科 2 名、ドイツ語学科 6 名、ブラジルポルトガル語学科 4 名、中国語学科 3 名、イタリア語学科 4 名、国際教養学科 14 名である。また学年別では、1 年次 75 名、2 年次 39 名、3 年次 28 名、4 年 25 名、その他 9 名である。また大学学部以外 9 名の内訳は、本学短期大学学生 3 名、科目等履修生 5 名、その他 1 名である。また全体としての性別は、女性 112、男性 59、無回答 1 である。

教員免許状を取得しようとしている外国語科の言語別では、英語 145 名、スペイン語 6 名、フランス語 3 名、ドイツ語 8 名、ブラジルポルトガル語 5 名、中国語 4 名、イタリア語 1 名である。このうち専攻する言語の 1 免許取得を目指すものに加えて専攻言語以外の 2 免許目の取得を目指

しているものが存在する。この複数免許取得を目指す学生数は17名で、その内訳は、スペイン語学科で英語取得2名、フランス語学科で英語取得2名、ドイツ語学科で英語取得6名、ブラジルポルトガル語学科で英語取得5名、中国語学科で英語取得2名、イタリア語学科で英語取得1名で、専攻語以外の2免許目は、すべて英語であった。

3. 結 果

3.1 英語とそれ以外の外国語免許取得希望者のクロス集計結果

英語と英語以外の外国語の免許取得を目指す学生の間、教職に関する意識を尋ねた14問、それぞれに相違がみられるかどうか注目した。

1) 中学校教員への志望度

中学校教員への志望の強さを尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表1として示した。表1では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定で有意差がみられた($\chi^2=12.7$, $df=4$, $p<.05$)。英語免許取得希望者では、あてはまる側(やや+たいへん)が過半数に達する(51.7%)。それに対し、英語以外の免許所得希望者では、あてはまらない側(あまり+まったく)が過半数に達する(55.5%)。

表1 この教科の中学校の教員にぜひなりた

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	21	15	34	41	34	145
	14.5%	10.3%	23.4%	28.3%	23.4%	100.0%
英語以外	11	4	5	5	2	27
	40.7%	14.8%	18.5%	18.5%	7.4%	100.0%
合計	32	19	39	46	36	172
	18.6%	11.0%	22.7%	26.7%	20.9%	100.0%

2) 高等学校教員への志望度

高等学校教員への志望の強さを尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表2として示した。表2では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定で有意差がみられた($\chi^2=17.712$, $df=4$, $p<.01$)。英語免許取得希望者では、あてはまる側(やや+たいへん)が60%を超える(60.7%)が、英語以外の免許所得希望者では、30%台(33.3%)で、約半数である。逆にあてはまらない側(あまり+まったく)をみると、英語免許取得希望者では、2割台(20.7%)であるのに対し、英語以外の免許所得希望者では4割台(44.4%)と約2倍となっている。

表2 この教科の高校の教員にぜひになりたい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	8 5.5%	22 15.2%	27 18.6%	48 33.1%	40 27.6%	145 100.0%
英語以外	8 29.6%	4 14.8%	6 22.2%	6 22.2%	3 11.1%	27 100.0%
合計	16 9.3%	26 15.1%	33 19.2%	54 31.4%	43 25.0%	172 100.0%

3) 他教科教員への志望度

本項の他教科教員への志望の強さを尋ねた質問は、本学では、専攻語以外の免許取得が可能であること、また小学校教員免許の取得が可能であることに基づいた質問である。同質問について英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表3として示した。表3では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定で有意差がみられた($\chi^2=23.441$, $df=4$, $p<.001$)。英語免許取得希望者では、あてはまる側(やや+たいへん)が10%に過ぎないが(10.3%)が、英語以外の免許所得希望者では、40%台(40.7%)で、約4倍となっている。

表3 この教科よりもほかの教科の教員になりたい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	86 59.3%	29 20.0%	15 10.3%	10 6.9%	5 3.4%	145 100.0%
英語以外	6 22.2%	4 14.8%	6 22.2%	6 22.2%	5 18.5%	27 100.0%
合計	92 53.5%	33 19.2%	21 12.2%	16 9.3%	10 5.8%	172 100.0%

4) 他職種への志望度

教職以外の職種への志望の強さを尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表4として示した。表4では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差はみられなかった。英語免許取得希望者、英語以外の免許所得希望者の合計では、あてはまる側(やや+たいへん)が約半数(49.7%)であり、あてはまらない側(あまり+まったく)の(21.6%)の約2倍となっている。

表4 この教科の教員ではなく、ほかの職種の仕事につきたい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	10 6.9%	22 15.2%	43 29.7%	45 31.0%	25 17.2%	145 100.0%
英語以外	3 11.5%	2 7.7%	6 23.1%	9 34.6%	6 23.1%	26 100.0%
合計	13 7.6%	24 14.0%	49 28.7%	54 31.6%	31 18.1%	171 100.0%

5) 教職への期待度

教職への期待度を尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表5として示した。表5では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差はみられなかった。英語免許取得希望者、英語以外の免許所得希望者の合計では、あてはまる側（やや+たいへん）が60%を超え（61.6%）、あてはまらない側（あまり+まったく）の（12.2%）の約5倍となっている。

表5 将来、この教科を教えるのが楽しみである

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	8	7	39	55	36	145
	5.5%	4.8%	26.9%	37.9%	24.8%	100.0%
英語以外	4	2	6	10	5	27
	14.8%	7.4%	22.2%	37.0%	18.5%	100.0%
合計	12	9	45	65	41	172
	7.0%	5.2%	26.2%	37.8%	23.8%	100.0%

6) 教職への不安度

教職への不安度を尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表6として示した。表6では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差はみられなかった。英語免許取得希望者、英語以外の免許所得希望者の合計では、あてはまる側（やや+たいへん）が60%を超え（61.6%）、あてはまらない側（あまり+まったく）の（12.2%）の約5倍となっている。

表6 将来、この教科を教えるのは不安である

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	5	9	26	72	33	145
	3.4%	6.2%	17.9%	49.7%	22.8%	100.0%
英語以外	3	2	4	11	7	27
	11.1%	7.4%	14.8%	40.7%	25.9%	100.0%
合計	8	11	30	83	40	172
	4.7%	6.4%	17.4%	48.3%	23.3%	100.0%

7) 教科指導の力量

教科指導の力量についての自己評価を尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表7として示した。表7では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差はみられなかった。英語免許取得希望者、英語以外の免許所得希望者の合計では、どちらともいえないが4割台（41.9%）で最も多く、あてはまる側（やや+たいへん）が3割台（33.7%）、あてはまらない側（あまり+まったく）が2割台（24.4%）である。

表7 この教科を教える知識・技能が身に付いてきていると思う

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	8 5.5%	28 19.3%	62 42.8%	41 28.3%	6 4.1%	145 100.0%
英語以外	2 7.4%	4 14.8%	10 37.0%	8 29.6%	3 11.1%	27 100.0%
合計	10 5.8%	32 18.6%	72 41.9%	49 28.5%	9 5.2%	172 100.0%

8) 教科に関する学習への熱意

教職課程における教科指導に関する科目への熱意についての自己評価を尋ねた質問について英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表8として示した。表8では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差はみられなかった。英語免許取得希望者、英語以外の免許所得希望者の合計では、あてはまる側（やや+たいへん）が過半数（54.6%）で最も多く、あてはまらない側（あまり+まったく）の1割台（15.7%）の3倍を超えている。

表8 この教科を教えるための学習に熱心に取り組んでいる

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	5 3.4%	20 13.8%	43 29.7%	61 42.1%	16 11.0%	145 100.0%
英語以外	1 3.7%	1 3.7%	8 29.6%	14 51.9%	3 11.1%	27 100.0%
合計	6 3.5%	21 12.2%	51 29.7%	75 43.6%	19 11.0%	172 100.0%

9) 免許取得の動機

免許取得の動機が自分の意思であるかどうかを尋ねた質問について英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表9として示した。表9では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差がみられた（ $\chi^2=23.546$, $df=4$, $p<.001$ ）。英語免許取得希望者では、あてはまる側（やや+たいへん）が9割弱（87.6%）であるのに対し、英語以外の免許所得希望者では、5割台（55.5%）である。また、あてはまらない側（あまり+まったく）では、英語免許取得希望者では、1割未満（4.9%）であるのに対し、英語以外の免許所得希望者では、3割台（33.3%）となっている。

表9 この教科の免許を取得するのは自分の意思である

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	3 2.1%	4 2.8%	11 7.6%	40 27.6%	87 60.0%	145 100.0%
英語以外	5 18.5%	4 14.8%	3 11.1%	5 18.5%	10 37.0%	27 100.0%
合計	8 4.7%	8 4.7%	14 8.1%	45 26.2%	97 56.4%	172 100.0%

10) 免許取得に関する他者からの勧め

この免許の取得を他者から勧められたかを尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表10として示した。表10では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差がみられた($\chi^2=16.45$, $df=4$, $p<.01$)。あてはまる側(やや+たいへん)をみると、英語免許取得希望者(24.1%)、英語以外の免許所得希望者(25.9%)で、ともに2割台であるのに対し、あてはまらない側(あまり+まったく)では、英語免許取得希望者では、6割台(62.0%)であるのに対し、英語以外の免許所得希望者では、4割台(40.7%)と差がみられた。

表10 この教科の免許を取得するのは人に勧められたからである

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	63 43.4%	27 18.6%	20 13.8%	28 19.3%	7 4.8%	145 100.0%
英語以外	10 37.0%	1 3.7%	9 33.3%	2 7.4%	5 18.5%	27 100.0%
合計	73 42.4%	28 16.3%	29 16.9%	30 17.4%	12 7.0%	172 100.0%

11) 免許取得の負担感

免許取得の負担感を尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表11として示した。表11では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差はみられなかった。英語免許取得希望者、英語以外の免許所得希望者の合計では、あてはまる側(やや+たいへん)が6割台(67.4%)で、あてはまらない側(あまり+まったく)の1割台(10.4%)の5倍を超えている。

表11 この教科の免許を取得するための授業は負担が大きい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	3 2.1%	13 9.0%	29 20.0%	59 40.7%	41 28.3%	145 100.0%
英語以外	1 3.7%	1 3.7%	9 33.3%	9 33.3%	7 25.9%	27 100.0%
合計	4 2.3%	14 8.1%	38 22.1%	68 39.5%	48 27.9%	172 100.0%

12) 免許取得に関する知的好奇心

免許取得に関わる教職関連科目への知的好奇心の程度を尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表 12 として示した。表 12 では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差はみられなかった。英語免許取得希望者、英語以外の免許所得希望者の合計では、あてはまる側（やや＋たいへん）が 5 割弱（48.8%）で、あてはまらない側（あまり＋まったく）の 2 割台（23.8%）の約 2 倍となっている。

表 12 この教科の免許を取得するための授業は楽しい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	8 5.5%	28 19.3%	38 26.2%	59 40.7%	12 8.3%	145 100.0%
英語以外	1 3.7%	4 14.8%	9 33.3%	10 37.0%	3 11.1%	27 100.0%
合計	9 5.2%	32 18.6%	47 27.3%	69 40.1%	15 8.7%	172 100.0%

13) 専攻語以外の教科の免許だけの取得

専攻語以外の教科の免許だけの取得を希望するかを尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表 13 として示した。表 13 では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差がみられた（ $\chi^2=23.139$, $df=4$, $p<.001$ ）。あてはまる側（やや＋たいへん）をみると、英語免許取得希望者では 2 割台（24.9%）であるのに対し、英語以外の免許所得希望者では 6 割台（62.9%）と大きな差がみられた。またあてはまらない側（あまり＋まったく）では、英語免許取得希望者では、4 割台（42.8%）であるのに対し、英語以外の免許所得希望者では、2 割弱（18.5%）と差がみられた。

表 13 専攻語以外の教科の免許だけ取得する道を開いてほしい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	42 29.0%	20 13.8%	47 32.4%	23 15.9%	13 9.0%	145 100.0%
英語以外	4 14.8%	1 3.7%	5 18.5%	4 14.8%	13 48.1%	27 100.0%
合計	46 26.7%	21 12.2%	52 30.2%	27 15.7%	26 15.1%	172 100.0%

14) 中学校または高等学校単独免許の取得

中学校または高等学校単独免許の取得を希望するかを尋ねた質問について、英語と英語以外の免許取得者別のクロス集計表を表 14 として示した。表 14 では英語と英語以外の免許取得者間に χ^2 検定での有意差がみられた（ $\chi^2=12.112$, $df=4$, $p<.05$ ）。あてはまる側（やや＋たいへん）をみると、英語免許取得希望者では 2 割台（26.9%）であるのに対し、英語以外の免許所得希望

者では4割台（48.1%）と差がみられた。またあてはまらない側（あまり+まったく）では、英語免許取得希望者では、5割弱（48.3%）であるのに対し、英語以外の免許所得希望者では、3割台（33.3%）と差がみられた。

表 14 中学か高校か、どちらか一方の免許を取得する道を開いてほしい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語	42 29.0%	28 19.3%	36 24.8%	28 19.3%	11 7.6%	145 100.0%
英語以外	4 14.8%	5 18.5%	5 18.5%	5 18.5%	8 29.6%	27 100.0%
合計	46 26.7%	33 19.2%	41 23.8%	33 19.2%	19 11.0%	172 100.0%

3.2 2 免許取得希望者の意識の特徴

この項では、英語のみ免許取得希望者（以下「英語のみの者」）と英米語学科及び国際教養学科以外で英語免許取得を希望する者（以下「2 免許取得希望者」）別のクロス集計結果のうち、有意差のみられた項目のみを取り上げる。

1) 中学校教員への志望度

中学校教員への志望の強さを尋ねた質問について、英語のみの者と2 免許取得希望者別のクロス集計表を表 15 として示した。表 15 では語のみの者と2 免許取得希望者間に χ^2 検定で有意差がみられた（ $\chi^2=9.623$, $df=4$, $p<.05$ ）。あてはまる側（やや+たいへん）をみると英語のみの者が5割弱（47.6%）であるのに対し、2 免許取得希望者では7割台（70.5%）と差がみられた。

表 15 この教科の中学校の教員にぜひなりた

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語のみ	32 18.6%	19 11.0%	39 22.7%	46 26.7%	36 20.9%	172 100.0%
他の外国語と英語	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	3 17.6%	9 52.9%	17 100.0%
合計	34 18.0%	21 11.1%	40 21.2%	49 25.9%	45 23.8%	189 100.0%

2) 他職種への志望度

教員以外の職種への志望の強さを尋ねた質問について、英語のみの者と2 免許取得希望者別のクロス集計表を表 16 として示した。表 16 では英語のみの者と2 免許取得希望者間に χ^2 検定で有意差がみられた（ $\chi^2=9.775$, $df=4$, $p<.05$ ）。あてはまる側（やや+たいへん）をみると英語のみの者がほぼ5割（49.7%）であるのに対し、2 免許取得希望者では4割台前半（41.1%）と差がみられた。また、あてはまらない側（あまり+まったく）では、英語のみの者が2割台

(21.6%)であるのに対し、2免許取得希望者では4割台後半(47.0%)と差がみられた。

表 16 この教科の教員ではなく、ほかの職種の仕事につきたい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語のみ	13 7.6%	24 14.0%	49 28.7%	54 31.6%	31 18.1%	171 100.0%
他の外国語と英語	5 29.4%	3 17.6%	2 11.8%	4 23.5%	3 17.6%	17 100.0%
合計	18 9.6%	27 14.4%	51 27.1%	58 30.9%	34 18.1%	188 100.0%

3) 免許取得の動機

免許取得の動機を尋ねた質問について、英語のみの者と2免許取得希望者別のクロス集計表を表17として示した。表17では英語のみの者と2免許取得希望者間に χ^2 検定で有意差がみられた($\chi^2=24.303$, $df=4$, $p<.001$)。あてはまる側(やや+たいへん)をみると英語のみの者が8割台(82.6%)であるのに対し、2免許取得希望者ではほぼ5割(50.1%)と大きな差がみられた。また、あてはまらない側(あまり+まったく)では、英語のみの者が1割弱(9.4%)であるのに対し、2免許取得希望者では3割台後半(37.5%)と大きな差がみられた。

表 17 この教科の免許を取得するのは自分の意思である

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語のみ	8 4.7%	8 4.7%	14 8.1%	45 26.2%	97 56.4%	172 100.0%
他の外国語と英語	0 0.0%	6 37.5%	2 12.5%	3 18.8%	5 31.3%	16 100.0%
合計	8 4.3%	14 7.4%	16 8.5%	48 25.5%	102 54.3%	188 100.0%

4) 免許取得に関する他者からの勧め

免許取得に関する他者からの勧めについて尋ねた質問について、英語のみの者と2免許取得希望者別のクロス集計表を表18として示した。表18では英語のみの者と2免許取得希望者間に χ^2 検定で有意差がみられた($\chi^2=10.808$, $df=4$, $p<.05$)。あてはまる側(やや+たいへん)をみると英語のみの者が2割台(24.4%)であるのに対し、2免許取得希望者では5割台(56.3%)と大きな差がみられた。また、あてはまらない側(あまり+まったく)では、英語のみの者が6割弱(68.7%)であるのに対し、2免許取得希望者では1割台後半(18.8%)と大きな差がみられた。

表 18 この教科の免許を取得するのは人に勧められたからである

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語のみ	73 42.4%	28 16.3%	29 16.9%	30 17.4%	12 7.0%	172 100.0%
他の外国語と英語	3 18.8%	0 0.0%	4 25.0%	6 37.5%	3 18.8%	16 100.0%
合計	76 40.4%	28 14.9%	33 17.6%	36 19.1%	15 8.0%	188 100.0%

5) 専攻語以外の教科の免許だけの取得

専攻語以外の教科の免許だけの取得を望むかについて尋ねた質問について、英語のみの者と2免許取得希望者別のクロス集計表を表19として示した。表19では英語のみの者と2免許取得希望者間に χ^2 検定で有意差がみられた($\chi^2=17.177$, $df=4$, $p<.01$)。あてはまる側(やや+たいへん)をみると英語のみの者が3割台(30.8%)であるのに対し、2免許取得希望者では7割弱(68.8%)と大きな差がみられた。また、あてはまらない側(あまり+まったく)では、英語のみの者が4割弱(38.9%)であるのに対し、2免許取得希望者では1割台(12.5%)と大きな差がみられた。

表 19 専攻語以外の教科の免許だけ取得する道を開いてほしい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語のみ	46 26.7%	21 12.2%	52 30.2%	27 15.7%	26 15.1%	172 100.0%
他の外国語と英語	2 12.5%	0 0.0%	3 18.8%	2 12.5%	9 56.3%	16 100.0%
合計	48 25.5%	21 11.2%	55 29.3%	29 15.4%	35 18.6%	188 100.0%

6) 中学校または高等学校免許の単独取得

中学校または高等学校単独免許の取得を望むかについて尋ねた質問について、英語のみの者と2免許取得希望者別のクロス集計表を表20として示した。表20では英語のみの者と2免許取得希望者間に χ^2 検定で有意差がみられた($\chi^2=10.231$, $df=4$, $p<.05$)。あてはまる側(やや+たいへん)をみると英語のみの者が3割台(30.2%)であるのに対し、2免許取得希望者では5割台(56.3%)と差がみられた。また、あてはまらない側(あまり+まったく)では、英語のみの者が4割台(45.9%)であるのに対し、2免許取得希望者では1割台後半(18.8%)と差がみられた。

表 20 中学か高校か、どちらか一方の免許を取得する道を開いてほしい

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	たいへんあてはまる	合計
英語のみ	46 26.7%	33 19.2%	41 23.8%	33 19.2%	19 11.0%	172 100.0%
他の外国語と英語	2 12.5%	1 6.3%	4 25.0%	3 18.8%	6 37.5%	16 100.0%
合計	48 25.5%	34 18.1%	45 23.9%	36 19.1%	25 13.3%	188 100.0%

4. 考 察

4.1 英語と英語以外の外国語の免許取得を目指す学生の意識の比較から

1) 当該教科教員志望の強さの相違

「中学校教員への意欲」「高等学校教員への意欲」に関して、英語以外の外国語免許取得を目指す学生は相対的に消極的であった。ただこれは意欲の低さを示しているのではなく、中学校では英語以外の外国語は開講されていないこと、高等学校では英語以外の外国語の科目が設置されているもののその外国語の専任教員として採用されることは難しいという事実を教職課程の履修オリエンテーションで告知しており、このことを認識しての回答であることが推測される。このような事情ゆえ「他教科の教員への志望」では、英語免許取得希望学生より英語以外の外国語の免許取得希望学生の方が、比率が高かったと考えられる。

2) 教職志望の強さに相違はない

教職への志望の強さに関しては「他業種への就職志望」で英語免許取得希望、英語以外の外国語の免許取得希望学生の間に差はなく、同様に教職に就きたい意欲を持っているといえる。さらに教職を志望する動機に直接関係する質問である「教職への期待度」「教職への不安度」「指導の力量がついているか」「指導への熱意」「免許取得の負担感」「免許取得のための科目への知的好奇心」のすべてで両群間に差がなかったことから両群は同様の教職への意欲を持っていると考えられる。

3) 教職志望の契機の相違

「自分の意思で免許取得を決めたか」と「免許取得に関する他者からの勧め」については、両群間に差がみられた。この二つの設問は、裏表の関係にあるが、英語免許取得希望学生に比べ、英語以外の外国語の免許取得希望学生の方が、自身の意志よりも他者からのアドバイスが教職課程履修のきっかけとなっているようである。

4) 履修の在り方についての相違

「専攻語以外の免許だけ取得」に関しては、英語以外の外国語の免許取得希望学生の方が望む比率が圧倒的に高い。これは、前述の英語以外の外国語では公立学校では正規採用の可能性が低

いこと、ゆえに教員になるためには英語の免許が必要であるが、2つの免許を取得するに関して大きな負担を感じていることのあらわであると考えられる。同様に、「中学校または高等学校単独免許の取得」に関しても、英語以外の外国語の免許取得希望学生の方が望む比率が圧倒的に高い。これも中学校では、ほとんど英語以外の外国語は教えることができないことの認識と、この実効力のない中学校免許取得のために高等学校免許取得科目以上の科目の履修が必要であるという負担に起因していると考えられる。

4.2 2 免許取得希望者の意識の特徴

1) 教員志望の強さの相違

「中学校教員への志望度」で、前項の結果と、英語のみの者と2免許取得希望者別の傾向が、相反する結果となった。前項の英語免許のみ取得希望者と英語以外の外国語免許取得希望者の比較では、後者の中学校教員への志望度が低かったのだが、英語以外の学科に属する2免許希望者は、英語免許のみ取得希望者より中学校教員を志望する比率が高いという結果が現れた。これは、2免許希望者が、より強く教員になりたいという志望を持っていることの表れであると考えられる。同時に「他職種への志望」に関しては、2免許希望者の方が、英語単独免許取得者より、これを望んでいないという結果となった。この結果も、2免許希望者が、より強く教員になりたいという志望を持っていることの表れであると考えられる。

2) 教職志望の契機の相違

「自分の意思で免許取得を決めたか」と「免許取得に関する他者からの勧め」については、両設問とも2免許希望者の方が、英語専攻の学生より、あてはまる側を選ぶ率が高かった。この結果に関しては複数の仮説が考えられる。一つは、現在の専攻を選択したことに不安があり、その不安ゆえ他者に相談し、他者の判断を優先したという仮説である。もう一つは、現在の専攻は自らの意思で、その点に関しては不安はないが「就職」に関しては、不安があるという仮説である。前節「2. 教員志望の強さの相違」において両群に差がないとすれば、2免許希望者の教職志望意識は高い。ならば教職にはぜひ就きたいが、採用には不安があるという後者の仮説を採択し、その不安軽減のために他者に相談し、アドバイスを受け入れているという推論が、より妥当性があると考えられる。

3) 履修の在り方に関する希望の相違

当然のことではあるが2免許希望者の方が「専攻語以外の教科の免許だけの取得」に関しても、「中学校または高等学校単独免許の取得」に関しても、あてはまる側を選ぶ者が多かった。この点に関しては、次項で述べたい。

5. 課題と展望

以上の考察をもとに、本学の外国語教員養成に関する課題と展望について述べたい。

本学は、これまで多くの外国語科教員を養成し、多くの中学校・高等学校の英語教員を輩出してきた。しかし、その歴史のなかで、本学教職課程関係者間が常に意識してきたのは、英米語、国際教養学科以外の英語以外の言語を専攻する学生に関する教員養成の在り方である。

その時、暗黙の仮定として「英米語以外の語学科の学生は本当は英語の教員になりたいのではないか」という考えがあったかのではないかと推測する。しかし今回の意識調査で明らかになったことは、英米語以外の学科の教職課程履修学生が、専攻語の教員になることに関して高い意識を持っていることであった。さらに2免許取得希望者に関しては、自らの意思で、専攻語の教員よりも英語教員になりたいのではなく、英語科以外の外国語教員の正規採用は難しいという現実を知る周囲の人々からのアドバイスによって英語免許取得を目指しているということが明らかになった。

これらの点を認識した上で、今後の教職課程の構想をおこなう必要がある。この構想の中で重要になるのが、以下の二点に関する判断である。第一点は、専攻語の免許は取得しなくても英語の免許の取得を認めるかである。第二点は、中学校と高等学校免許の個別取得を認めるかである。

第一点に関しては、今回の調査結果である英語以外の語学科の学生が専攻語の価値を認識し、専攻語の教員になる強い意志を持っていることに基づき判断するならば得策とはいえない。しかし学生の志向は多様である。2免許取得希望学生のうち半数は、英語単独での取得の道を開いてほしいと考えている。これらの学生の選択の幅を広げ、教職課程履修の負担軽減の立場に立つならば、英語免許単独取得の道も開くことには意義があるといえる。

第二点に関しては、中学校・高等学校における英語以外の外国語科目の設置状況から考えて、早急に導入を検討する必要があると考える。非常勤講師としての採用さえ、可能性の極度に低い中学校教員の道を考慮に入れず、高等学校免許のみの取得を認めるならば、新免許法上、取得すべき教職科目取得単位を、かなり減らすことができる。教職課程履修の就職への有効性と負担軽減の観点から見れば、高等学校教員免許単独取得の道を開くことには大きな意義があるといえる。

以上の二点は、本学の決定で実現しうることである。しかし、文部科学省の施策である英語重視の方向性が、本学の方針決定の際の規定要因となることを忘れてはならない。現時点での文部科学省の施策によるインパクトは次の二点である。第一点は、大学入試改革に伴う新センター試験への公的英語資格試験の導入である。第二点は、新学習指導要領で小学校での外国語活動が、教科としての英語科を取り入れ、拡充されることである。

第一点に関しては、この導入によって高等学校の英語教育の方向性・内容が大きく変わる可能性が高い。さらにいえば、これまでを大きく上回る英語コミュニケーション教育重視と、理数を除く、それ以外の教科の相対的な比重の低下が起こる可能性がある。その際、選択科目である英語以外の外国語への軽視（廃止）が生じる懸念がある。

第二点に関しては、英語が、小学校における必修科目として設置されることは、グローバル化が進む世界で子どもたちが生き残るツールである共通言語－英語を身につけさせるという点で画期的である。しかし小学校高学年で英語を学んだ児童は、その後、異文化に触れる機会を与えられなければ、外国語＝英語で、続く中等教育段階を過ごすことは想像に難くない。結果として、英語以外の外国語への軽視、さらには外国文化を学ぶことへの軽視が起こる危険性を感じる。

新学習指導要領では、中等教育における外国語科の目標が外国語によるコミュニケーション能力の育成へと舵がきられた。しかし普通教育としての中等教育で外国語を学ぶことには、外国語コミュニケーション能力の向上だけではなく、多様な言語の奥には多様な異文化があることに気づき、その気づきに基づいて多様な異文化への関心を育てるという意義が含まれる。もちろんこの多様な文化の中には、日本語・日本文化が含まれる。もし英語と英語を背景とした文化にすべての文化が統合されてよいと考えるならば、教育基本法の本質である日本語・日本文化の「伝統と文化の尊重・継承」（前文及び第2条第5項）は空文化してしまう。

グローバル化が進展する現在であるからこそ、文化の多様性を尊重し、多様な文化を楽しむことのできる子どもたちを育てる外国語教員を養成することは、これまで以上に重要である。

文 献

- 1) 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会「教職課程コアカリキュラム」平成 29 年 11 月 17 日
- 2) 京都外国語大学ホームページ「教職課程データ集」<https://www.kufs.ac.jp/faculties/license/about/data.html>
- 3) 高旗浩志他「全学教職課程の質保証に関する実証的研究（1）——平成 22 年度入学生の経年変化を中心に——」岡山大学教師教育開発センター紀要 No. 3, pp. 80-89 2013
- 4) 中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」平成 27 年 12 月 21 日
- 5) 広瀬信 久保田真功「教職課程履修学生の教職意識調査——本学部〔富山大学人間発達科学部〕学科間比較を中心に——」富山大学人間発達科学部紀要 3(2), 9-18, 2009
- 6) ブリティッシュ・カウンシル「CEFR について」ブリティッシュ・カウンシルホームページ <https://www.britishcouncil.jp/sites/default/files/ees-cefr-jp.pdf>
- 7) 文部科学省「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令の公布について」（通知）文科初第 1113 号 平成 29 年 11 月 17 日
- 8) 文部科学省初等中等教育局教職員課「教育職員免許法・同施行規則の改正及び教職課程コアカリキュラムについて」平成 29 年
- 9) 文部科学省「中学校学習指導要領（平成 20 年告示）」文部科学省 平成 20 年 3 月
- 10) 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成 21 年告示）」文部科学省 平成 21 年 3 月
- 11) 文部科学省「中学校学習指導要領（平成 29 年告示）」文部科学省 平成 29 年 3 月
- 12) 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）」文部科学省 平成 30 年 3 月
- 13) 文部科学省「中学校・高等学校教員（英語）の免許資格を取得することのできる大学」文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/

- 14) 文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究 平成 28 年度報告書」東京学芸大学 平成 29 年 3 月 20 日
- 15) 中央教育審議会教育課程部会外国語ワーキンググループ資料「英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について 平成 28 年 3 月 22 日 文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/05/25/1371098_1.pdf#search=%27%E9%AB%98%E7%AD%89%E5%AD%A6%E6%A0%A1+%E5%A4%96%E5%9B%BD%E8%AA%9E+%E8%A8%AD%E7%BD%AE+%E8%A8%80%E8%AA%9E+%E7%A7%91%E7%9B%AE%27
- 16) 渡津英一郎「受講登録前後における学生の教職への期待と取り組み：平成 25 年度春学期教職課程受講者の意識調査から」愛知大学教職課程研究年報 No. 3 pp. 85-95 2013